

ジェンダーと紛争

—家父長制社会がもたらす暴力の連続性—

戸 田 真紀子*

平時における女性の境遇と戦時における女性の境遇は、決して断絶しておらず、むしろ密接に連続している。戦時において性暴力に遭った女性たちは「戦争がなければこんな目には遭わなかった」のではなく、平時であってもレイプ、痴漢、またはハラスメントの被害に遭う危険性と常に隣り合わせで生きている。裏を返せば、平時において痴漢やハラスメント等の加害者となる男性はもちろんのこと、家父長制の価値観をもつ男性たちは、戦時においてはより凄惨な集団レイプの加害者にもなり得るかもしれないことになる。それは、第一に、家父長制においては女性の権利が軽視されやすく、戦時においてはよりその傾向が強くなるからであり、第二には、戦時における女性への攻撃が、延いては戦闘員である男性の名誉への効果的な打撃となると考えられているからである。本稿は、平時から実践することにより、戦時における女性・少女への性暴力の撲滅に繋がる取り組みを、様々な事例研究を用いて紹介する。その取り組みの第一は、和平プロセスの様々な分野において女性の参加を促すことであり、第二は、戦時性暴力の加害者の処罰であり、そして第三は、家父長制社会そのものの変革である。

キーワード：ジェンダー、紛争、家父長制

* 京都女子大学 現代社会学部 教授

はじめに

古代以来、戦いが起これば、女性は戦利品として扱われてきた。歴史が文字に刻まれるようになってから、戦争が起きる度に、女性たちが経験してきたことである。そして、この状況は21世紀の戦争、紛争でも変わらない。いつまでこのようなことが続くのだろうか。

作家の赤川次郎は、旧満州にいた両親から聞いた話を新聞で次のように紹介している。

「ソ連の占領下にあった時、父の勤めていた満州映画協会にソ連兵が『酒の相手をする女性を出せ』とやってきたそうです」。当然、それだけでは済まないし、要求を拒めば家族を含めどうなるか分からない。「父の話では、1人の女性が『私には家族がいないから、どうなっても悲しむ人はいないから』と名乗りを上げてくれた。父たちは急きょ、お別れの会を開き、彼女に花嫁衣装を着せたそうです」。そして翌日、彼女はソ連兵に連れて行かれた。その後の行方は分からないという。（小松 2018）

満州では他にも事例が存在する。以下は、黒川開拓団の女性たちの話である。

旧満州（中国東北部）に開拓団として渡り現地で亡くなった女性を悼む、岐阜県白川町の「乙女の碑」で18日、新たな碑文の除幕式が行われた。終戦後、団の安全の見返りに旧ソ連兵への「性接待」を強いたことを明記した。性接待は、1945年9月から11月ごろにかけて、

旧黒川村（現白川町）などから渡った黒川開拓団であった。新たな碑文には数え年で18歳以上の未婚女性15人にソ連兵への性接待を強い、このうち4人が性病などで死亡したことを記した。（毎日新聞 2018年11月19日）

作家の平井美帆がインタビューをした生存者の女性は、自分が選ばれた理由をこのように語っている。

「副団長の先生がな、広場の真ん中に皆を集めて言われましてね。奥さんには頼めんけどな、あんたら独り者はどうかな、身体を張ってな、犠牲になってくれやって。旦那が兵隊にいつてる奥さんに利用するのは申し訳ないで、独身のあんたらだけ頼むって」

「皆、性病を貰ったんです。性病と発疹チフスと一緒になっちゃったから。12人のうち、7人くらいは亡くなったんです。『（日本に）帰りたい。帰りたい』って言いながら、向こうで死んでいった」

「男はああいう目をさせておいてねえ、それで助かっておいてね。帰ってきたら、『いいじゃないか、減るものじゃないし』って、とんでもない話だよ」

団幹部だった男性から発せられた、性暴力を軽んじる言葉。そうした心ない言葉は再び女性たちを深く傷つけていた。（平井 2017）

黒川開拓団の男性たちの帰国後の発言を、

読者はどのように受け取られるだろうか。「減るものではなし」という言葉は、痴漢を含めた性暴力の正当化として、現在の日本でも耳にする言葉である。性接待の話は、黒川開拓団を集団自決から救ったという女性たちの自己犠牲の話で終わらせてはならない。どうして男性の労働提供ではなく、女性が差し出されたのか。どうして出征兵士の妻ではなく、未婚の若い女性たちが選ばれたのか（妻の所有者である夫が外地におり承諾がとれないという理由だろうか）。女性の提供をどうして年配の女性ではなく男性幹部が取り仕切ったのか。そこには日本の持つ根深い家父長制の構造がよく表れている。

「戦争がなければ女性たちはこんな目には遭わなかった。だから、女性の人権を守るために平和を維持する方策を考えよう」という議論の仕方では、戦場の性暴力はなくなる。平時と戦時は断絶しておらず、「性とジェンダーに基づく暴力（sexual and gender-based violence: SGBV）」として、平時の暴力が戦時の暴力につながっているからである。さらには、特に、1990年代以降の紛争において顕著に見られたが、戦時性暴力は個人の行為ではなく、上官の命令として「戦争に勝つ手段・作戦」として行われ、この作戦は家父長制社会に対して特に強い攻撃力があつた。本稿は、冷戦終結後の戦時性暴力の事例研究を通して、家父長制社会と戦時性暴力、平時性暴力の関係を明らかにする。

本論の構成は、以下の通りである。第1章は「人間の安全保障」の概念と国連安全保障

理事会（以下、安保理）の決議1325（2000）を紹介する。第2章は、1990年代に起きたボスニア内戦（1992-1995）、ルワンダのジェノサイド（1994）、東ティモール住民投票後の騒乱（1999）において発生した性暴力の事例を紹介する。第3章は、女性は少女が暴力の対象とされる理由を考え、第4章は、紛争下での女性への暴力を防ぐ方策を検討する。第5章では、家父長制社会である日本の状況を振り返りたい。

1. 人間の安全保障と紛争下の女性

本題に入る前に、「人間の安全保障」概念についての確認をしたい。冷戦終結後、世界で紛争が噴出し、国民を守ることができない国家や国民を守る意思のない国家の数が相当数に上った。国家を守るための「国家安全保障」よりも国民一人一人を守る「人間の安全保障」という概念を前面に押し出す必要が出て来たのである。「人間の安全保障」は「恐怖からの自由」、「欠乏からの自由」、「尊厳を持って生きる自由」という言葉によく表れている。ルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）大統領の一般教書演説（1941年1月）¹⁾で述べられ大西洋憲章にも登場し、世界人権宣言の前文にも「言論及び信仰の自由が受けられ、恐怖及び欠乏のない世界の到来が、一般の人々の最高の願望として宣言された」とあるように、「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」は21世紀に新しく作られた用語ではないが、「人間の安全保障」は21世紀の今も必要とされている。そして、「人間の安全保障」

のこの3つの自由を破壊するのが紛争なのである

紛争は人びとの生活に大きな損害をもたらす。そして、もちろん男女を問わず紛争の加害者となり被害者となるが、紛争下の性暴力の犠牲者は圧倒的に女性と子どもである²⁾。2000年10月に、国連の安全保障理事会は、「女性・平和・安全保障に関する安保理決議1325」を世界に表明した。全文は本稿の末尾に資料として掲載しているので、ご一読頂きたい。紛争下の暴力の加害者は男性だけではなく、被害者も女性だけではないが³⁾、性暴力の被害者として圧倒的に多いのは、女性と少女である。安保理決議1325(2000)も、「とりわけ女性と子どもが、難民および国内避難民を含む、武力紛争により不利な影響を受ける者の圧倒的多数を占めており、またますます戦闘員や武力装置により標的とされていることに懸念を表明し」ている。そして、第10項は次のように述べている(下線は筆者による)。

10. 武力紛争の全ての当事者に対し、ジェンダーに基づく暴力、とりわけレイプおよびその他の形態の性的虐待から、また武力紛争の状況におけるその他のあらゆる形態の暴力から、女性と少女を保護するための特別な措置を講じることを求める。

安保理決議1325(2000)が求めていることは、武力紛争下のSGBV、特に性暴力と、そ

の他のあらゆる形態の暴力から女性と少女を保護することだけではなく、加害者の処罰であり、さらには、紛争の予防・管理や紛争解決や和平プロセスに関わる国内外の意思決定レベルに女性の参加を増やすことを提言し、和平協定の交渉や実施、平和維持活動にジェンダーの視点を導入することを求めている。

2. 女性と少女が性暴力の被害者となった事例

アフリカよりも人権が守られていると自負してきたヨーロッパの人びとに衝撃を与えたのが、旧ユーゴスラヴィアのボスニア内戦(1992-1995年)の最中に明らかになったエスニック・クレンジング(民族浄化)であった。それまでアフリカの専売特許のように語られてきた野蛮な行為が同じヨーロッパ大陸の中で行われたのである。セルビア人女性の被害も報告されているが、被害者の圧倒的多数はムスリム人(現在のボスニャック、ボスニア人)女性であった。住宅の中で、強制収容所の中で、集団レイプや強制妊娠が、戦争に勝つための手段として、かつ上層部からの命令として実行された。ボスニア内戦は1992年4月から始まったが、半年後の9月末には、少なくとも14000人がレイプの被害にあっていることをボスニア政府が報告している(Olujic 1998: 40)。また、内戦開始から9ヵ月後となる12月と翌年1月にECが行った調査では、セルビア人兵士がレイプした女性(大部分がムスリム人)の数は、20000人とされた(EC 1993, paragraph 14)。ボスニア内務省は50000人という数字も発表している

(Newsweek 1993)。

1994年には、ルワンダでジェノサイドが起きた。100万人が犠牲となったとされるこのジェノサイドは周到に計画された「内戦に勝利するための作戦」であり、多数派のフツが少数派のツチを殺害したという単純な構図ではない。ジェノサイドの初期には、アルーシャ和平協定⁴⁾に賛同していたフツ穏健派の要人が次々と殺害されており、野党出身の女性首相アガート・ウィリンジイマナ (Agathe Uwilingiyimana) も夫と共に犠牲となった。80万人が犠牲となった4月から7月の約3か月間にレイプされた女性の数は、25万人から50万人と報告されている (UN Commission on Human Rights 1996: paragraph 16)⁵⁾。

1999年8月30日、インドネシアからの独立の是非を問う住民投票が東ティモールで実施された。独立派の勝利が明らかになると、インドネシア国軍と独立反対派の東ティモール民兵が独立賛成派を攻撃した。この暴力行為の中でも、レイプが報告されている (Robinson 2003)。国軍と民兵組織は、女性をレイプしただけではなく、性奴隷として国境を越えて西ティモールに移送し、数千人が戻れずにいることも報告されている (Ward 2002: 62)。

1990年代に私たちが目撃した戦時性暴力は、21世紀でも変わらずに続いている。2015年11月に筆者は、身の毛もよだつような記事と出会った。一つは、AFP 記者コラムとして掲載された『『レイプキャンプ』の衝撃、南スーダン内戦』(マコーネル 2015) であり、国連PKOに参加した日本の自衛隊が道路を補修

していた⁶⁾南スーダンについての報告である。「38歳のニヤマイさんは、5人の子どもの母親だった。2年近く続く内戦で政府軍による直近の攻撃があった4月、北部ユニティ (Unity) 州の村から連れ去られた。他の何百人もの女性たちと同じように、彼女も武装した男たちに拉致され、何日間も歩かされ、常に見張られ、頻繁に縛られた。夜になると10人もの兵士が、彼女をレイプするために列を成した。『せめて1人だけにしてほしい、みんなで来るのはやめて』と懇願した。すると、棒で殴られた。」「多くの女性たちが、野営地について語った。女性たちはそこで日中は縛りつけられ、武装した男たちに見張られ、夜は列をなす男たちに集団レイプされた。「レイプキャンプ」というしかない場所だと思った。」3年経った今も、南スーダンの女性たちに平和は訪れていない⁷⁾。

もう一つは、「女性にとって世界最悪の場所」と呼ばれるコンゴ民主共和国 (以下、DR コンゴ) 東部を取材した朝日新聞アフリカ特派員のツイッターであり (三浦 2015)、わずか3歳の女の子がレイプの被害に遭い、「股関節が外れそうになっていた」と記されている。どちらの事例も、加害者である兵士個人の犯罪の話では終わらない。紛争に勝利するために、組織的にレイプが行われているからである⁸⁾。

2018年に最も注目されたのは、イラクの少数派であるヤジディ教徒の女性とミャンマーの少数派ムスリムであるロヒンギャの女性⁹⁾の境遇であろう。紛争下において、ロヒンギャ

であるという民族性と女性であるという性差が交差する形で攻撃を受けた被害者として（性暴力の「交差性」）、筆舌に尽くせぬ苦難を味わった人びとである。また、2018年のノーベル平和賞受賞者が、紛争下で性暴力と闘うコンゴ民主共和国のドニ・ムクウェゲ（Denis Mukwege）医師と、ヤジディ教徒のナディア・ムラド（Nadia Murad）さんに授与されたことも、「戦争兵器として用いられる性暴力」への取り組みが国際社会の喫緊の課題であることを示している¹⁰⁾。

戦時性暴力を撲滅するための方策を検討するために、次章は、本章で紹介したボスニア（1992-1995年）、ルワンダ（1994年）、東ティモール（1999年）で起きた戦時性暴力が、兵士個人が自身の判断で行った犯罪ではなく、戦争に勝つための戦略・手段として組織的に行われたことを説明する。

3. 女性や少女がターゲットにされる理由： 戦争に勝つ手段としてのレイプ

ボスニア内戦、ルワンダのジェノサイド、東ティモールの住民投票後の騒乱におけるレイプについて、どの報告書も、レイプが戦争の道具として組織的に行われたことを語っている。ボスニアについての報告書では“systematic”や“strategic”という言葉で語られ（Ward 2002: 81）、ECの報告書においても、“The ‘systematic’ nature of the rapes”という表現が使われている（EC 1993）。ドキュメンタリー映画『戦場のレイプ』（セイウエル1996）は、ボスニアの強制収容所（Omarska camp）

を生き延びた3人のエリート女性の語りと、うち一人の旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所での証言を通して、強制収容所において年齢を問わず毎日女性がレイプされていた実態を明らかにすると共に、敵の共同体を破壊し、戦争に勝つための手段としてのレイプが上官の命令として行われていたことを示した。

ルワンダについても、レイプが“weapon of war”として用いられ、その結果として、HIV/AIDSへの感染や望まぬ妊娠が起きたことが報告されている（UN Commission on Human Rights 1997: paragraph 28, 29）。東ティモールについても、“systematically raping women”と表現され（Ward 2002: 62）、ボスニアやルワンダの事例と同様に、上層部が計画したものであったことも明らかにされている。

政権や軍の上層部による計画、上官の命令によるレイプは、後述するように、女性が男性の所有物とされる家父長制社会に大きなダメージを与えることが期待されて実行されるが、さらに、兵士や民兵のストレスを発散させる、男性としての誇りを維持する効果も期待されていた。それに加えて、兵士としての一体感を作りだすための性暴力も報告されている。西アフリカのシエラレオネの反政府勢力RUF（Revolutionary United Front）が誘拐や強制徴募によって兵士を集めたとき、集団でレイプを行うことで一体感を作りだそうとしていたという内容である（Cohen 2013）。

上述の『戦場のレイプ』では、幼い息子の面前でセルビア兵にレイプされ妊娠した女性が、夫に捨てられながらも、生まれてきた赤

ん坊を育てる決意を語っているが、同じ境遇で生まれた息子を病院に置き去りにした女性もいる。別の強制収容所（Foca camp）でも、多くのムスリム人女性がレイプされていた。アレン・ムヒッチ（Alen Muhic）の母親もセルビア兵にレイプされ妊娠し、出産後赤ん坊を病院に残して姿を消した¹¹⁾（三木 2018）。父親のセルビア兵は裁判で無罪となり、面会に来た息子に対して、性犯罪を犯したことも、彼の父親であることも認めなかったという（Institute for Research of Genocide, Canada 2015）。

戦時性暴力は被害者自身だけではなく、次の世代にまで苦しみを与える。なぜレイプをすれば、ストレスが発散され、男性としての誇りが維持され、集団の一体感が生まれるのだろうか。そこには家父長制社会の価値観が横たわっている。次章では、紛争下の性暴力を防ぐ方策として、女性の参加を促す枠組みや加害者の処罰に加えて、家父長制社会の変革の必要性を考えていきたい。

4. 紛争下の性暴力を防ぐ方策

本章では、紛争下の女性への暴力を防ぐために平時から行うべき方策を3点紹介する。第1点目は、安保理決議1325（2000）が示しているように、和平交渉や平和構築の全ての意思決定レベルに女性を参加させることである。UN Women は、和平プロセスに女性が関与した方が平和が長続きすることを指摘している（UN Women “The Focus”）。逆に言えば、女性が和平プロセスに関与しないことで、当

該社会のジェンダー不平等が改善されず、「戦場のレイプ」が再び引き起こされることになるのである。第2点目は処罰である。処罰なくしては、犯罪者は再び同じ行動を起こすであろうし、新たな性暴力の発生を止めることはできない。第3点目は、家父長制社会の変革である。順に見ていきたい。

4.1. ジェンダーの視点から紛争を考える国際的な枠組み

女性や少女に対する戦時性暴力を防ぐために、国際社会は、これまでに様々な枠組みを作ってきた。前述した安保理決議1325（2000）の第9項には、「文民としての女性と少女の権利と保護に適用可能な国際法」として、「1949年のジュネーブ諸条約および1977年のその追加議定書、1951年の難民条約および1967年のその追加議定書」、1979年の女性差別撤廃条約と1999年の選択議定書、1989年の子どもの権利条約と2000年の2つの選択議定書、そして「国際刑事裁判所のローマ規程の関連条項」を示している。

さらに、国際社会は、1995年の第4回世界女性会議（北京女性会議）においてDVを含む女性に対する暴力を非難し、またリプロダクティブ・ヘルス（女性の健康）/ライツ（女性のからだと性の自己決定権）が女性の人権であることを確認し、国連の安全保障理事会は「女性、平和および安全に関する安保理諸決議」として、決議1325（2000）、決議1820（2008）、決議1888（2009）、決議1889（2009）、決議1960（2010）、決議2106（2013）、決議

2122 (2013)、決議2242 (2015) を採択し¹²⁾、2000年には「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」を、2015年には「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」を定め、女性と少女に対するあらゆる形態の暴力を根絶するための取組みを各国に要求した。

4. 2. 処罰の必要性

戦時性暴力を根絶するためには、加害者の処罰が必須である。ニュルンベルク国際軍事裁判、極東国際軍事裁判では戦時性暴力は戦争犯罪とされなかったが、1990年代のボスニア内戦とルワンダのジェノサイドで起きた女性に対する組織的レイプ (“systematic rape”) に衝撃を受けた国際社会は、安保理決議780号 (1992年)、決議935号 (1994年) に基づく委員会設置や決議808号 (1993年) を通して、紛争下のレイプが「戦争犯罪」であり「人道に対する罪」であることを認めるようになった (UN Commission on Human Rights 1994: paragraph 624–267)。

1993年と1994年にそれぞれ安保理によって (国連憲章第7条) 設置された旧ユーゴ国際刑事裁判所 (International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia: ICTY)¹³⁾ とルワンダ国際刑事裁判所 (International Criminal Tribunal for Rwanda: ICTR)¹⁴⁾ が作り上げた戦時性暴力の処罰の流れは、1998年に設立のためのローマ規程が採択され2002年7月1日に発効し設立された国際刑事裁判所 (International Criminal Court: ICC) に受け継がれた¹⁵⁾。

さらに、安保理決議1325 (2000) 第11項は、「ジェノサイド、人道に対する罪および女子と少女に対する性的およびその他に関するものを含む戦争犯罪に責任を有する者の不処罰に終止符を打ち訴追する」ことを「全ての国家の責任」であるとして、明確に戦時性暴力の処罰の必要性を明記している。

実際に戦時性暴力を理由として有罪判決が出ており、処罰が行われるようになったが、2018年現在でも、第1章で述べたコンゴ民主共和国やミャンマーをはじめとして、戦時性暴力はなくなっていない。女性を男性の所有物と考える家父長制の価値観が社会に強く残っている限り、そして平時の性暴力がある限り、処罰だけでは戦時性暴力をなくすることはできないからである。

4. 3. 家父長制社会の変革の必要性

4. 3. 1. 平時の女性に対する暴力

2008年に潘基文国連事務総長 (当時) が立ち上げた「UniTE 女性に対する暴力撤廃キャンペーン (UNiTE to End Violence against Women campaign)」のウェブサイトは、平和な時にも女性が直面している暴力を以下のよう

- に指摘している¹⁶⁾。
- ・世界中の女性の10人のうち最大7人が生涯に一度は身体的暴力と / あるいは性的暴力を受ける。
 - ・6億300万人の女性が、ドメスティック・バイオレンス (domestic violence: DV) がまだ犯罪と見做されていない国に住んでいる。

- ・ 4人に1人もの女性が、妊娠中に身体的暴力あるいは性的暴力を経験している。
- ・ 世界銀行のデータによれば、15歳から44歳までの女性は、癌、自動車事故、戦争、マラリアのリスクよりも、レイプやDVを経験するリスクの方が高い。

4.3.2. 紛争と平和という二分法からの脱却

家父長制の価値観を強く維持している社会では、女性は平時であれ戦時であれ、SGBVに苦しむことになる。平時には、男性は、家庭や社会で支配的な立場を維持するために、SGBVを用いて「男であること」を誇示する。そして、戦時には、敵の家父長制社会を弱体化するために最も効果的な手段として、敵が持つ「男の誇り」を破壊する武器として、SGBVが用いられているのである。本稿の冒頭で述べたように、平時と戦時は断絶しておらず、平時の暴力が戦時の暴力につながっているのである。これから、ボスニア、ルワンダ、東ティモール、そして他の紛争経験地における家父長制社会の価値観を見ていきたい。家父長制社会と戦時性暴力、平時性暴力の関係は、国境を超えてつながっている。

オリッチ (Maria B. Olujic) は、南西ヨーロッパのスラブ系の人びとの伝統文化には、女性の名誉を男性が守るという考え方が根付いていること、父系制の共同体が土地を含む全ての財産を所有していること、女性は「名誉と恥」という女の道徳を背負って生きていくことを要求されることなど、この地域が持つ家父長制社会の価値観を紹介している

(Olujic 1998: 33-34)。中東や南アジアで見られる「名誉殺人」の世界がここにもある。オリッチは、平時に存在するこうした価値観が、戦時性暴力に結びついていると指摘している。つまり、クロアチアやボスニア内戦で戦闘員が行った敵方の女性への攻撃や暴力は、誰が女性と言う財産を支配しているかを見せつける手段であり、それによって、財産である女性を守れなかった敵方の男性たちが、個人の恥、民族の恥に苦しむのである (Olujic 1998: 37, 39)。

ルワンダについては、ジェノサイド後に政権を掌握したルワンダ愛国戦線がジェンダー平等社会の構築を国内外にアピールする中で、社会に変化は見られていることは、筆者の現地調査でも明らかになったが、戦時性暴力が起きた1994年のジェノサイドの時点では、ルワンダ社会は家父長制社会であった。これは、ルワンダ王国の伝統ではなく、ベルギーによる家父長制的な植民地支配の結果である (戸田 1995: 220-222)。

東ティモールは1975年にポルトガルからの独立を宣言したが、侵攻してきたインドネシア軍に敗れ併合された。ウォード (Jeanne Ward) は、東ティモールにジェンダー平等が存在しないことについて、東ティモールの伝統的な家父長制の慣習が、インドネシアの法律と慣行によってさらに強化されたことを指摘している。インドネシアは、1984年に女性差別撤廃条約を批准し、1995年の第4回世界女性会議にも積極的に参加しているが、一夫多妻制や家庭での男性支配、男性に有利な

離婚の権利がインドネシアの法律で明白に認められている (Ward 2002: 62)。東ティモールにおける戦時性暴力については、さらに、妻がレイプに同意していたと主張する夫が被害者である妻を離縁した事例が報告されている (Robinson 2003: 42)。夫の所有物である妻の役目は、レイプに抵抗して兵士に殺害されることなのだろうか。

このように、平時の家父長制的な価値観が戦時性暴力を生み出していることは、ボスニアやルワンダ、東ティモールだけにみられる現象ではない。例えば、2004年に、Human Rights Watch の報告書の中で、ジェファソン (LaShawn R. Jefferson) は、西アフリカのシエラレオネ内戦でみられた性暴力について、シエラレオネの慣習法が「腕力を用いて妻を折檻する」権利を夫に認めていることを指摘し、平時に女性の身体を支配することに慣れている男性が、内戦時に極端に残虐な方法で同じことを行ったのだと説明している (Jefferson 2004: 332)。

同じく西アフリカの大国ナイジェリアの北東部では、ボコ・ハラム (Boko Haram) という過激派組織が少女の誘拐を繰り返している¹⁷⁾。2018年4月、カメルーンとの国境付近でボコ・ハラムに誘拐された当時16歳の少女の経験が新聞で紹介された (小泉 2018a)。アフリカに関心が薄い日本社会でナイジェリアの事件を取り上げてもらえることは大変有難い。そして、実際、ボコ・ハラムが行っている誘拐や自爆テロが、彼らの宗教であるイスラームの教えに反していることは、イス

ラーム指導者が指摘していることである。ただし、この少女が生きるのびるためにボコ・ハラムの司令官の4番目の妻となったことについて、この少女が自分の意思に反して結婚させられたことが記事の中で問題視されているが、このことについては「強制結婚 (forced marriage)」が現地の慣習であることを指摘しておかなくてはならない。平時の慣習が戦時に形を変えて実行されただけであり、少女の父親の承諾がない (かつ婚資を受け取っていない) ということは現地社会にとって重大な問題ではあるが、少女の意思が尊重されていないことについては、平時も戦時も変わりはない。

北東部を含む、ナイジェリア北部では、18歳未満で少女たちが結婚させられる児童婚 (child marriage) が一般的である。無論、強制結婚である。別の記事を紹介したい。父親の決定を受け入れ、20歳ほど年長の夫と結婚する14歳の少女が登場する一方で、同じ年齢ながら親元を逃げ出した少女も登場する。「私は彼を愛してもいないし、知りもしない。私は彼に会ったこともない。結婚式の日取りが決まり、その前日、私は逃げ出した」と少女は言う。結婚式の前日に逃げ出した彼女はシェルターに身を寄せている (Oduah 2018)。なぜ児童婚が問題となるのか、何よりそれは、教育を受ける権利を奪われるからである。夫は妻が学校を続けることを許可しない。同じ記事に登場する男性は、妻となる14歳の少女についてこのように話す。「私は他の男たちに彼女を見られたくない。もし私が彼女に学

校を続けさせたら、彼女が学校に歩いて通うところを他の男たちが見るだろうし、同じ教室に男がいるかもしれない。そんなことは許せない」(Oduah 2018)。

児童婚を議論するときに、貧困の問題は避けて通れない。筆者の調査地であったケニア北東部(生業は牧畜)においても同じであったが、貧しい家庭では、娘を嫁にやることで夫側から「婚資」(現金や家畜など)を受け取り、受け取った「婚資」を今度は息子の嫁となる娘の父親に支払う。息子の結婚に使わないとしても、現金や家畜を手にするのは貧しい父親たちにとって魅力的なことである。同じ記事は、ナイジェリア北部での婚資について、通常なら112ドル、貧しい家庭は8ドルで合意すると報じている(Oduah 2018)。

このように、平和な時も戦争が起きているときも、女性は男性よりも劣っている存在である、女性は男性の所有物であるという価値観をもつ社会がある。平和な時に女性の人権侵害が日常化している社会が戦争に巻き込まれたとき、戦時下で女性の人権が保障されることを誰が期待できるだろうか。

5. 日本が抱える問題

5.1. 「ジェンダー」嫌いの日本社会?

日本には「男女共同参画」という奇妙な言葉がある。内閣府には「男女共同参画局」という部署があるが、英語名は“Gender Equality Bureau Cabinet Office”である(内閣府男女共同参画局 HP)。英語を素直に訳せば「ジェンダー平等」となるが、英語では“Gender”を

名乗りながら、どうして日本語では「男女共同参画」という言葉になるのだろうか。内閣府男女共同参画局 HP には、「男女共同参画社会基本法制定のあゆみ」と題して、戦後(1945年)から現在までの国内外の動きが詳しく示されている。この「あゆみ」によれば、「男女共同参画」という用語が政策の場で使われるようになったのは、「婦人問題企画推進本部」(本部長は内閣総理大臣)の要請を受けて、1991年に「婦人問題企画推進有識者会議」が提言した「男女共同参画型社会システムの形成」が始まりのようである。

日本では何故か「ジェンダー」という言葉に難色を示す政財界人が少なくない。例えば、2005年12月9日、自民党の「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」(座長:安倍晋三幹事長代理〈当時〉)は、「男女共同参画基本計画改定に当たっての要望書」を提出し、下記のように述べた(自由民主党 2005)。

…このような点からも「ジェンダー」と「ジェンダーフリー」の違いを認識するには、国内状況が至っていないものと判断し、現在内閣府が提示している「男女共同参画基本計画改定」にあたっては、「ジェンダー」という文言の削除、また多数の問題が指摘されている本改定案については、家族政策の充実を含め十分かつ慎重な論議を行った上で閣議決定するよう強く要望する。

2005年12月27日に閣議決定された「第2次

男女共同参画基本計画」では、「男女共同参画の理念や『社会的差別』（ジェンダー）の視点の定義について、誤解の解消に努め、また、恣意的運用・解釈が行われないよう、わかりやすい広報・啓発活動を進める」とした上で、「人間には生まれつきの生物学的性別（セックス /sex）がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作りあげられた『男性像』、『女性像』があり、このような男性、女性の別を『社会的性別』（ジェンダー/gender）という。『社会的性別』は、それ自体に良い、悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われている」など、ジェンダーの定義を説明し、また「ジェンダー・フリー」という用語を使用して教育現場で行われていた事例（男女同室着替え、男女同室宿泊、男女混合騎馬戦など）を挙げて「極めて非常識である」と非難している（内閣府男女共同参画局 HP「男女共同参画基本計画」）。筆者も、男女同室着替えなどは論外だと考えるし、多方面に相当な配慮をした上での文書作成だということは容易に理解できるが、“gender”は決して価値中立的な用語ではない。「それ自体に良い、悪いの価値を含むもの」であり、現状打破、社会改革が必要だという判断を示すために、“gender”という言葉は使われるのである。

「第2次男女共同参画基本計画」が説明しているように、ジェンダーという言葉は、2005年当時においても、国連の安全保障理事会を含め、あらゆる国際会議の場でごく当たり前に使われている言葉であり、「ジェン

ダー・ギャップ指数」など「ジェンダー」を含む用語も多く、自民党のプロジェクトチームが要望したように「『ジェンダー』という言葉の削除」として文書を作成することは不可能に近い。その10年前の1995年に開催された第4回世界女性会議の行動綱領にも、“gender”という言葉は文章中にちりばめられている。例えば、「G. 権力及び意思決定における女性」だけで“gender”は12回登場している。総理府仮訳では、“gender balance”を「男女の均衡」と訳すことにより、「ジェンダー」の登場を7回に抑えているが、何かの忖度が必要だったのだろうか（内閣府男女共同参画局 HP「第4回世界女性会議 行動綱領（総理府仮訳）」、UN Women HP “The United Nations Fourth World Conference on Women”）。

5.2. 日本人女性を見る世界の眼

前章で明らかにしたように、戦時性暴力を防ぐためには、家父長制社会の価値観の変革が必要である。世界中で普通に使われている「ジェンダー」という言葉さえ安心して用いることができない日本社会は、世界からどのように見られているだろうか。

日本が長く家父長制社会であることは、父系主義を原則としていた国籍法が1984年まで改正されなかったことからよくわかる。父系主義から父母両系主義に変更となったのは、女性差別撤廃条約を批准するために差別的な国内法を改正する必要があったからである。では、2018年現在の日本はどうだろうか。前章で、「児童婚」を取り上げた。18歳未満の

子どもが結婚することで、国際社会は人権侵害であると考えている。さて、日本の民法では、父母の同意があれば、男性は18歳で、女性は16歳で結婚が出来る。日本では法律で児童婚が認められているのである。2018年3月の閣議で、2022年に民法を改正し、男女とも18歳を婚姻年齢とすることが決定されたが、それまでは、日本は児童婚を認めている国であり続ける。

実際に、国際社会が日本人女性について言及している文章がある。1996年に国連開発計画（UNDP）が発行した『人間開発報告書 経済成長と人間開発』は、以下のように述べている（UNDP 1996: 63）。

► Box2.3 「日本－経済成長と機会均等の一世紀」―「日本はジェンダーの平等の点でも遅れており、女性が家庭の外で意思決定に加わることは依然として少ない」

この文章が掲載されてから20年以上たった今、日本女性は家庭の外で意思決定に加わっているだろうか。世界経済フォーラムが毎年公表している「ジェンダー・ギャップ指数（GGI）」は、「経済、教育、保健、政治の各分野毎に…総合値を算出」し、「その分野毎総合値を単純平均して」算出された指数であり、0が完全不平等、1が完全平等となる。日本の2017年のランキングは、144か国中114位である。1位から7位までの国々（アイスランド、ノルウェー、フィンランド、ルワン

ダ、スウェーデン、ニカラグア、スロベニア）のGGI値は軒並み0.8を超えている。1位のアイスランドのGGI値は0.878であるが、日本は0.657である。2016年は144か国中111位であったため、日本は1年前よりも順位を下けている。内閣府男女共同参画局のHPをみると、日本は「健康」分野では1位であるが、「教育」分野では74位となり、「経済参画」分野では114位となり、「政治参画」分野では123位とさらに順位を下げる。もちろんG7のなかでは、最下位である（内閣府男女共同参画局HP「『共同参画』2018年1月号」）。つまり、日本人女性は20年経っても「家庭の外で意思決定に加わることは依然として少ない」のである。

5.3. 近年の事件

日本人女性の地位の低さを物語る事件は、加害者の職業、学歴、年代に関係なく、日本中に蔓延している。2014年は、東京都議会での発言中に、男性都議から野次を飛ばされ、セクハラ発言をされた女性都議のニュースが世界を駆け巡った。2018年4月には、財務事務次官の女性記者に対するセクハラ発言が明らかになり、次官は辞任後処分された。次官本人がセクハラを否定し続けたことだけではなく、彼を擁護し続けた財務大臣の発言も世界の注目を浴びた。4月20日には、自民党の長尾敬衆院議員が、“#Me Too”のプラカードをもった野党の女性議員の写真を投稿し、「少なくとも私にとって、セクハラとは縁遠い方々です」、「私は皆さんに、絶対セクハラは

致しませんことを、宣言致します！」という書き込みをしたことが問題となった（岡村2018）。

政治家や官僚のセクハラに加えて、2018年8月に東京医科大学の不正入試が発覚し、女子の受験生が不利な取り扱いを受けていたという事実が明らかになった。同じように女子の受験生を不利に扱っていた順天堂大学は、12月10日に開かれた記者会見において、「2次試験でも男子と女子に0.5点差をつけ差別した理由については、面接試験（最高5点）を念頭に『女子の方が精神的な成熟が早く、相対的にコミュニケーション能力が高い傾向がある』」とし、新井学長は『20歳を過ぎると差がなくなるというデータもあり、男子学生を救うという発想で補正した』と釈明した」という（伊澤、金2018）。コミュニケーション能力は個人の問題であり、医学の専門家集団である医学部教授会は科学的にこの主張を証明できるのだろうか。

2018年9月、「有料で女性の口説き方を教える」「リアルナンパアカデミー（RNA）」の塾長が逮捕された。塾長が再逮捕された12月6日報道の事件では、塾長と二人の塾生が「3月10日深夜、塾生らが拠点にしていた新宿区内のマンションの一室で、20代の女性に大量の酒を飲ませて抵抗できなくさせ、乱暴した」上に、「乱暴の様子を動画で撮影し、仲間内の会員制交流サイト（SNS）に投稿していた」という。「10年ほど前に設立されたRNAは『受講生がセックスした数日本一』と謳い、塾生は全国に約100人。短期間でナ

ンパの実力が飛躍的にアップするというスペシャルコースは約30万円と高額」だが、「人気は高く、医師や一流企業の社員までもが受講する」と報じられている（毎日新聞2018年12月6日、産経新聞2018年9月23日、12月6日）。

毎日新聞は、イギリス政府が日本への旅行者に対して、常態化している電車の中の「痴漢」に注意するように“Foreign travel advice”を通して警告していることを報じている。さらにはレイプにも言及し、性的関係をもつことに合意がなかったことと暴行や脅迫を用いて行為が行われたことの証明責任が被害者側にあることについて、“high burden”という表現で、被害者側の立証責任の大きさを示している。

2017年、明治の新設以来110年ぶりに、刑法の性犯罪規定が大幅に改正された。「強制性交等」という罪名になり、男性被害者も対象になり、刑罰も重くなった。しかし、筆者は、イギリス政府が過剰負担だと考える「暴行又は脅迫を用いて」という条件に加えて、「13歳以上の者に対し」という条件にも注目したい。女の子は中学生になると、死ぬほど抵抗しないと性暴力の被害者として認めてもらえないのである。ピアフラ戦争を描いた『半分のぼった黄色い太陽』という小説には、レイプに抵抗したことで殴られ、顔が変形してしまった妹が登場している（アディーチェ2010）。性暴力の恐怖は成人女性でも免れないが、どうして中学生にまで抵抗を要求するのか。加害者の大部分を占める男性の権利を

重視しがちな男性議員が国会の9割を占めている結果だろうか¹⁸⁾。

イギリス政府が問題視する性暴力の立証についての被害者の負担の重さを世界的に報じたのが、イギリスのBBCが2018年6月に放映した“Japan's Secret Shame”である。日本では何故か視聴できないが、政権に近い「著名」ジャーナリストによるレイプと政治的隠ぺい、セカンド・レイプともいえる警察の取り調べ方法、さらには「女として落ち度」があると発言し、ネット配信の番組で他の出演者と共に「枕営業」と書かれたイラストに大笑いするなどして被害者を揶揄した自民党女性議員の発言と映像が登場する（BBC 2018）。この番組を視聴できずとも、ニュース番組や新聞記事で詳しく報じられているので、是非見て頂きたい¹⁹⁾。世界中の人びとがこの番組を通して、日本がどのような国かを理解してしまったのである。

新聞に報じられる事件は、氷山の一角にすぎない。中高生を対象とした「援助交際」や「JK ビジネス」、日本人旅行者の東南アジアなどでの「児童買春」も平時の性暴力である。このように、日本に蔓延する平時の性暴力とそれを許容する日本社会の風潮が戦時の性暴力につながらないと誰が言えるだろうか。

おわりに

本稿は、日常の中の「性暴力」と戦時性暴力との不可分の関係、隠蔽された日常の性暴力の延長としての戦場の性暴力の問題を明らかにした。紛争下の暴力、特に女性や少女た

ちへの暴力を防ぐために、ジェンダーの視点は不可欠である。さらには、紛争後、死者の家族や孤児、子ども兵のケア、元兵士の社会復帰などに加えて、レイプ被害者へのケア（トラウマ、感染症、望まぬ妊娠に対する）が必要であることも、現場責任者にジェンダーの視点がなければ考慮されない。

最後に、ジェンダーの視点を持つことが男性にとってメリットになるかどうかを考えたい。女性差別撤廃条約第5条が述べているように、家父長制社会の制約、「男らしさ」から解放され、自己の能力に応じて、個人として自由に人生を選択できるようになることは、男性にとってもメリットがあることではないだろうか。さらには、アレン・ムヒッチのような経験をする子どもも減るだろう。

紛争下の暴力を考えると、ジェンダーの視点をもつことは、「草の根の人びと」からの目線で国内政治、国際政治を考えることにつながる。ジェンダーの視点を持たなければ、紛争を引き起こし状況を悪化させていく政治、経済、社会構造も明らかにできない。女性の参加が紛争を予防し、平和を長引かせていることもすでに報告されている。他国の事例を通して、これからの日本社会の変化を期待したい。

〈資料〉 安全保障理事会決議1325（2000）²⁰⁾

安全保障理事会決議1325（2000）

2000年10月31日、安全保障理事会第4213回会合にて採択

安全保障理事会は、

1999年8月25日の1261、1999年9月17日の1265（1999）、2000年4月19日の1296（2000）および2000年8月11日の1314（2000）の安保理諸決議、並びに関連安保理議長諸声明を想起し、また、2000年3月8日の女性の権利と国際平和のための国際連合デー（国際女性デー）に際しての、安保理議長の記事発表声明（SC/6816）も想起し、

北京宣言および行動綱領（A/52/231）の公約および「女性2000：21世紀に向けたジェンダー平等、開発および平和」と名付けられた国際連合総会第23回特別会期の成果文書（A/S-23/10/Rev.1）に含まれた公約、とりわけ女性および武力紛争に関する公約も想起し、

国際連合憲章の目的および原則並びに国際の平和および安全の維持に対する憲章の下での安全保障理事会の主要な責任を念頭に置き、一般市民、とりわけ女性と子どもが、難民および国内避難民を含む、武力紛争により不利な影響を受ける者の圧倒的多数を占めており、またますます戦闘員や武力装置により標的とされていることに懸念を表明し、このことが結果的に持続的な平和と和解に及ぼす影響を認識し、

紛争の予防および解決並びに平和構築における女性の重要な役割を再確認し、また平和と安全の維持および促進のあらゆる取組における女性の平等な参加と完全な関与の重要性および紛争予防と解決に関わる意思決定における女性の役割を増大する必要を強調し、

紛争中および紛争後に女性と少女の権利を

保護する国際人道法および人権法を十分に履行する必要もまた再確認し、

地雷除去および地雷に関する意識向上プログラムが女性と少女の特別なニーズを考慮することを、全ての当事者が確保する必要を強調し、

平和維持活動にジェンダーの視点を早急に主流化する必要を認識し、またこれに関連して、多面的平和支援活動におけるジェンダーの視点の主流化に関するウィンドホーク宣言およびナミビア行動綱領（S/2000/693）に留意し、

紛争下における女性と子どもの保護、特別なニーズおよび人権について、全ての平和維持活動要員に対する特別研修のために2000年3月8日の安保理議長の記事発表声明に含まれる勧告の重要性もまた認識し、

武力紛争が女性と少女に与える影響についての理解、また彼女らの保護と和平プロセスにおける完全な参加を保障する効果的な制度的取極が、国際の平和および安全の維持並びに促進に重大に貢献しうることを認識し、

武力紛争が女性と少女に与える影響に関するデータを集積する必要に留意し、

1. 加盟国に対し、紛争の予防、管理と解決のための国、地域および国際的な機関並びに機構におけるあらゆる意思決定レベルに女性の参加が増えることを確保することを促す。

2. 事務総長に対し、紛争解決および和平プロセスにおける意思決定レベルに女性の参加を増やすことを求める事務総長行動戦略改革（A/49/587）を履行することを奨励する。

3. 事務総長に対し、彼の代理として周旋を追求するために、特別代表や使節としてより多くの女性を任命することを促し、またこれに関連して、加盟国に対し、定期的に更新される統合名簿に含むために、事務総長に対し候補者を提供することを求める。

4. 事務総長に対し、国際連合の現地活動における、特に軍事監視、文民警察、人権および人道要員の中の、女性の役割と貢献を拡大することを求めることを更に促す。

5. 平和維持活動にジェンダーの視点を取り入れる安保理の意思を表明し、また、事務総長に対し、適切な場合には、現地の活動にジェンダーの構成要素を含むことを確保することを促す。

6. 事務総長に対し、女性の保護、権利および特別なニーズについて、並びに、あらゆる平和維持と平和構築手段における女性の関与の重要性について、研修指針や資料を加盟国に提供することを要請し、これらの要素および HIV/AIDS に関する意識向上研修を、展開のための準備における軍人および文民警察要員のための国家研修プログラムの中に取り入れることを招請し、また事務総長に対し、平和維持活動の文民要員が同様の研修を受けることを確保することを更に要請する。

7. 加盟国に対し、関連する基金や計画、とりわけ国際連合女性基金と国際連合児童基金により、また国際連合難民高等弁務官事務所や他の関連機関により行われている取組を含む、ジェンダーに敏感な研修の取組に対する自発的な資金的、技術的および物質的支援

を増加することを促す。

8. 全ての関連する関係者が、和平協定の交渉および実施に際し、ジェンダーの視点を採用することを求める。なかんずく下のことを含む。

(a) 帰還および再定住の間並びに社会復帰、再統合および紛争後の再建のため女性と少女の特別のニーズ

(b) 紛争解決のために、地区の女性の平和イニシアティブおよび先住民のプロセスを支援し、和平協定のあらゆる履行手続において女性が関与する措置

(c) とりわけ憲法や選挙制度、警察および司法に関係するような女性と少女の人権を保護しまた尊重することを確保する措置

9. 武力紛争の全ての当事者に対し、特に文民としての女性と少女の権利と保護に適用可能な国際法、とりわけ1949年のジュネーブ諸条約および1977年のその追加議定書、1951年の難民条約および1967年のその追加議定書、1979年の女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約および1999年のその選択議定書および1989年の児童の権利に関する国際連合条約および2000年5月25日のその二つの選択議定書の下で適用される義務を十分に尊重し、また、国際刑事裁判所のローマ規程の関連条項を念頭におくことを求める。

10. 武力紛争の全ての当事者に対し、ジェンダーに基づく暴力、とりわけレイプおよびその他の形態の性的虐待から、また武力紛争の状況におけるその他のあらゆる形態の暴力から、女性と少女を保護するための特別な措

置を講じることを求める。

11. ジェノサイド、人道に対する罪および女子と少女に対する性的およびその他に関するものを含む戦争犯罪に責任を有する者の不処罰に終止符を打ち訴追する全ての国家の責任を強調し、またこれとの関連で、実行可能な場合には、恩赦規定からこれらの犯罪を除外する必要性を強調する。

12. 武力紛争の全ての当事者に対し、難民キャンプおよび定着地の文民のおよび人道的性格を尊重し、その構想を含めて、女性および少女の特別なニーズを考慮することを求め、また1998年11月19日の安保理決議1208(1998)と2000年4月19日の安保理決議1296(2000)を想起する。

13. 武装解除、動員解除および再統合の計画に参与する全ての者に対し、元戦闘員の女性と男性の異なるニーズを考慮し、また彼らの被扶養者のニーズを考慮することを奨励する。

14. 国際連合憲章第41条の下での措置が採択された場合には、女性と少女の特別のニーズを念頭に置き、適切な人道的免除を考慮するため、一般市民に対するかかる措置の潜在的影響について考慮を与える安保理の用意があることを再確認する。

15. 安全保障理事会は、現地のまた国際的な女性団体との協議を通して行われることを含む、ジェンダーに基づく配慮と女性の権利を考慮して、任務を遂行することを確保する安保理の意図を表明する。

16. 事務総長に対し、女性と少女に武力紛

争が与える影響、平和構築における女性の役割および和平プロセスと紛争解決におけるジェンダーの次元に関する研究を実行することを招請し、また更に、彼に対し、この研究の結果について安全保障理事会に報告書を提出することおよび全ての国際連合加盟国がこれを利用できるようにすることも招請する。

17. 事務総長に対し、平和維持活動およびその他の女性や少女に関する側面を通したジェンダーの主流化に関する進展を、彼の安全保障理事会への報告に、適切な場合には、含むことを要請する。

18. この問題に引き続き積極的に関与することを決定する。

〈注〉

- 1) ルーズベルト大統領が示した4つの自由のうちの2つ。詳しくは、Franklin D. Roosevelt Library & Museum (2018) を参照のこと。
- 2) Ward (2002: 81) には、ボスニア内戦時に、男性や少年が被害者となった性暴力も説明されている。
- 3) 2014年4月、イラクのアブ・グレイブ (Abu Ghraib) 刑務所において、米国の女性兵士がイラク人男性捕虜を虐待している場面を含む捕虜虐待の写真が世界の注目を浴びた。詳しくは McKelvey (2018) などを参照のこと。
- 4) 1990年にウガンダから侵攻してきた「ルワンダ愛国戦線 (Rwandan Patriotic Front: RPF)」との和平協定。1993年12月に発足するはずであった新政権におけるパワー・シェアリングが約束されており、政権内のフツ過激派が断固反対していた。詳しくは、戸田 (2015: 195-196) を参照のこと。
- 5) レイプの件数について正確な資料はないが、

- レイプ100件につき1件の妊娠があるという統計に基づき計算されたと説明されている。同時に、問題は、数ではなくその形態であると述べられている。被害者の年齢は10歳から65歳までが報告されており、17-18パラグラフには、フツ過激派民兵組織による筆舌に尽くしがたいレイプの実態が述べられている。ルワンダの事例については、Human Rights Watch による報告書 (Human Rights Watch 1996) にも詳しい。
- 6) 自衛隊の南スーダンでの PKO 活動については、防衛省 (2017) を参照のこと。
- 7) 南スーダンの現状については、Mednick (2018) を参照のこと。
- 8) 組織的レイプは、旧ユーゴスラヴィア内戦や独立のための住民投票後に起きた東ティモールの騒乱でも行われた。旧ユーゴ内戦については、「戦場のレイプ」というドキュメンタリー映画がある。
- 9) ロヒンギャである30歳の母親と7歳の娘が、ミャンマー国軍からどのような仕打ちを受けたのか、写真と共に、UNHCR「ロヒンギャ難民危機」の記事を読んで頂きたい。
- 10) ムクウェゲ医師が活動するコンゴ民主共和国における「武力紛争下の性暴力」について、国際 NGO「国境なき医師団 (MSF)」が2018年11月に発表した報告書を毎日新聞が記事にしている。「MSF がコンゴ中央カサイ州で2017年5月から18年11月に治療した性暴力の被害者は3000人超。この8割が武装した男らにレイプされたと訴えた。『私は自宅でレイプされました。首を切られた夫の遺体の隣で、その場には子供たちもいた。私には5人の子供がいたのですが、彼らは上から3人の娘もレイプしてから殺したのです』。被害者の一人、マミーさんはこう証言したという」(小泉大士 2018b)。
- 11) 母親はのちに米国に逃れ、結婚し、2人の息子を儲けた。両親については、Institute for Research of Genocide, Canada (2015) を参照のこと。
- 12) 安保理決議1820 (2008) は、「戦争の方策として性的暴力を使用することにより、女性および女兒がとりわけ標的となること」を非難し、「安保理が、必要に応じて、広範囲なあるいは組織的な性的暴力に対する適切な措置を採択する準備があること」を表明し、「武力紛争のあらゆる当事者」に対して、「民間人に対する性的暴力のあらゆる行動」を「即時そして完全に終了すること」や「民間人に対するあらゆる形態の性的暴力の全面的な禁止について武装要員を訓練」することなどを要求し、「そのような行為の刑事責任の免除を修了させる重要性を強調」している。この翌年、安保理決議1888 (2009) は、「武力紛争のすべての当事者による、即座に効果を持つ、性的暴力のすべての行為の完全な停止を求める要求をくり返し表明」し、「女性の平和維持隊員の存在」が被害者に安心感を与え、「特に女性にアクセスしやすくまた対応のよい治安分野の構築を助けること」を確認している。また、決議1888 (2009) により、「紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表 (Special Representative of the Secretary-General on Sexual Violence in Conflict) が任命され、事務所が設置された。さらに、安保理決議1889 (2009) は、決議1325 (2000) のフォローアップとして、和平プロセスへの女性の参加をさらに強化することを求めている。翌2010年の「武力紛争下および紛争後の状況における性的暴力を防止する」決議 (安保理決議1960) の重要な側面の履行が遅いことを懸念し、2013年には、安保理決議2106 (2013) により「刑事責任の免除に対する戦い」が再度強調され、安保理決議2122 (2013) では、「武器貿易条約の実施が、武力紛争下および紛争後の状況における女性と女兒に対して犯される暴力を削減することに果たしうる重大な貢献を期待し」、「ジェンダー平等」を特に強調する内容となっている。

2015年には決議2242が採択されている（国連広報センターHP、Office of Special Representative of the Secretary-General on Sexual Violence in Conflict HP）。

- 13) ICTY がレイプを「人道に対する罪」と認め、ムヒッチの母親が収容されていたフォチャ・キャンプの責任者を裁いた記録（2002年の判決）については、ICTY（2002a, 2002b）を参照のこと。
- 14) ICTR については、証言をした被害者の情報が流出したことが問題となった。裁判での証言内容が被害者の住む村の住民の知るところとなったり、証言したことで脅迫を受けたりしたことが報告されている（Jefferson 2004）。処罰のためには、法廷で証言した被害者の匿名性と安全を守ることが必要である。
- 15) 「国際刑事裁判所に関するローマ規程」第5条により、ICC は、(a)集団殺害犯罪、(b)人道に対する犯罪、(c)戦争犯罪、(d)侵略犯罪の4つの犯罪について管轄権を有する。
- 16) 下記のサイトは閉じられているため（<http://www.un.org/en/women/endviolence/situation.shtml>（2018年6月22日確認））、UN Secretary-General's UNiTE to End Violence against Women campaign のサイトを参照のこと。
英文は以下の通りである。
 - ▶ Up to 7 in 10 women around the world experience physical and/or sexual violence at some point in their lifetime
 - ▶ 603 million women live in countries where domestic violence is not yet considered a crime.
 - ▶ As many as 1 in 4 women experience physical or sexual violence during pregnancy.
 - ▶ Over 60 million girls worldwide are child brides, married before the age of 18.
 - ▶ Women aged 15-44 are more at risk from rape and domestic violence than from cancer, car accidents, war and malaria, according to World Bank data.

17) ボコ・ハラムは設立当初から過激派であったわけではなく、少女を誘拐したり自爆テロをさせたりするような組織に様変わりさせた責任は、現地の環境破壊や貧困問題に必要な対策を実行しようとしないう腐敗した州政府がまず負うべきである（戸田 2015: 4-7）。

18) 国会における女性議員比率が世界的にみても低いことについては別稿に譲る。2018年に制定された「政治分野における男女共同参画推進法」がどれだけの変革をもたらすのか、推移を注視したい。

19) 例えば、大村・中村（2018）を参照のこと。

20) 安保理決議は、国連広報センターHPに掲載されている。

〈参考文献〉

- アディーチェ、チママンダ・ンゴズィ（2010）『半分のぼった黄色い太陽』（くぼたのぞみ訳）河出書房新社
- 近藤弘（2009）「男女共同参画社会とはどのような社会か：『男女共同参画社会基本法』制定10年を迎えて」『立教大学ジェンダーフォーラム年報』11巻、99-110頁。https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=5727&item_no=1&page_id=13&block_id=49（2018年12月9日確認）
- Cohen, Dara Kay（2013）“Explaining Rape during Civil War: Cross-National Evidence (1980-2009),” *American Political Science Review*, Vol. 107, No. 3.
- EC（1993）“EC Investigative Mission into the Treatment of Muslim Women in the Former Yugoslavia: Report to EC Foreign Ministers,” Released February 1993 by Udenrigsministeriat Ministry of Foreign Affairs Copenhagen. <http://www.womenaid.org/press/info/humanrights/warburtonfull.htm>（2018年12月7日確認）
- ICTY（2002a）“Sentencing Judgement in the Kunarac,

- Kovac and Vukovic (Foca) Case,” <http://www.icty.org/en/press/sentencing-judgement-kunarac-kovac-and-vukovic-foca-case> (2018年12月16日確認)
- ICTY (2002b) “Judgement,” <http://www.icty.org/x/cases/kunarac/acjug/en/kun-aj020612e.pdf> (2018年12月16日確認)
- Human Rights Watch (1996) *Shattered Lives: Sexual violence during the Rwandan Genocide and its Aftermath*, <https://www.hrw.org/reports/1996/Rwanda.htm> (2018年12月7日確認)
- Jefferson, LaShawn R. (2004) “In War as in Peace,” *Human Rights Watch World Report 2004*. <https://www.hrw.org/legacy/wr2k4/download/wr2k4.pdf> (2018年6月24日確認)
- Olujic, Maria B. (1998) “Embodiment of Terror: Gendered Violence in Peacetime and Wartime in Croatia and Bosnia-Herzegovina,” *Medical Anthropology Quarterly*, Vol. 12, No. 1, pp. 31–50.
- Robinson, Geoffrey (2003) “East Timor 1999 Crime against Humanity: A Report Commissioned by the United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR).” <http://www.etan.org/etanpdf/2006/CAVR/12-Annexe1-East-Timor-1999-GeoffreyRobinson.pdf> (2018年12月7日確認)
- UN Commission on Human Rights (1994) *Preliminary report submitted by the Special Rapporteur on violence against women, its causes and consequences, Ms. Radhika Coomaraswamy, in accordance with Commission on Human Rights resolution 1994/45, 22 November 1994, E/CN.4/1995/42*. <http://hrlibrary.umn.edu/commission/thematic51/42.htm> (2018年12月8日確認)
- UN Commission on Human Rights (1996) *Report on the situation of human rights in Rwanda submitted by Mr. René Degni-Ségui, Special Rapporteur of the Commission on Human Rights, under paragraph 20 of resolution S-3/1 of 25 May 1994, 29 January 1996, E/CN.4/1996/68*, <http://hrlibrary.umn.edu/commission/country52/68-rwa.htm> (2018年12月7日確認)
- UN Commission on Human Rights (1997) *Report on the situation of human rights in Rwanda submitted by Mr. René Degni-Ségui, Special Rapporteur of the Commission on Human Rights, under paragraph 20 of resolution S-3/1 of 25 May 1994, 20 January 1997, E/CN.4/1997/61*, <https://www.refworld.org/docid/3ae6b1060.html> (2018年12月8日確認)
- Ward, Jeanne (2002) *If not now, when?: Addressing gender-based violence in refugee, internally displaced, and post-conflict settings : a global overview*, The Reproductive Health for Refugees Consortium. <http://www.conflictrecovery.org/bin/ifnotnow.pdf> (2018年12月7日確認)
- 伊澤拓也・金秀蓮 (2018) 「『女子はコミュ力が高いが20歳過ぎれば差がなくなるので男子を補正』順天堂不適切入試」『毎日新聞』2018年12月10日 <https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20181210-00000047-mai-life> (2018年12月13日確認)
- 岡村崇 (2018) 「長尾・自民衆院議員 ツイッターに #Me Too 議員を「セクハラと縁遠い方々」批判殺到、謝罪し削除」 <https://mainichi.jp/articles/20180423/ddn/041/010/011000c?pid=14509> (2018年12月13日確認)
- 大村健一、中村かさね (2018) 「BBC の詩織さん番組で『女として落ち度』言及 杉田水脈議員に批判」『毎日新聞』2018年7月5日 <https://mainichi.jp/articles/20180705/mog/00m/040/006000c> (2018年12月14日確認)
- 小泉大士 (2018a) 「ボコ・ハラム拉致の少女ら(その1)」『毎日新聞』2018年4月2日 東京朝刊
- 小泉大士 (2018b) 「コンゴ各地 被害多数」『毎日新聞』2018年12月11日 大阪朝刊
- 小松やしほ (2018) 「赤川次郎さんが語る憲法若者よ、もっと想像力を 守る努力しなければ、暮らし脅かされる」毎日新聞 2018年5月2日

- 東京夕刊
産経新聞「逮捕者続出ナンパ塾、マニュアルの荒唐無稽な中身を公開」2018年9月23日 <https://www.iza.ne.jp/kiji/events/news/180923/evt18092316270008-n2.html> (2018年12月16日確認)
- 毎日新聞「旧満州開拓団 女性の地獄 新たな碑文序幕 岐阜・白河町」2018年11月19日 大阪夕刊
- 毎日新聞「女性乱暴容疑で区職員逮捕 リアルナンパアカデミー塾生」2018年12月6日 <https://mainichi.jp/articles/20181206/k00/00m/040/125000c> (2018年12月16日確認)
- 国連広報センターHP
安保理決議1325 (2000) http://www.unic.or.jp/files/s_res_1325.pdf (2018年6月12日確認)
安保理決議1820 (2008) http://www.unic.or.jp/files/s_res_1820.pdf
安保理決議1888 (2009) http://www.unic.or.jp/files/s_res_1888.pdf
安保理決議1889 (2009) http://www.unic.or.jp/files/s_res_1889.pdf
安保理決議1960 (2010) http://www.unic.or.jp/files/s_res_1960.pdf
安保理決議2106 (2013) http://www.unic.or.jp/files/s_res_2106.pdf
安保理決議2122 (2013) http://www.unic.or.jp/files/s_res_2122.pdf
安保理決議2242 (2015) http://www.unic.or.jp/files/s_res_2242.pdf
(2018年12月14日確認)
- 自由民主党過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム (2005)「男女共同参画基本計画改定に当たっての要望書」https://www.jimin.jp/election/results/sen_san22/seisaku/2005/pdf/seisaku-017.pdf (2018年12月9日確認)
- 内閣府男女共同参画局 HP「男女共同参画基本計画」http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/2nd/honbun.html (2018年12月9日確認)
- 内閣府男女共同参画局 HP「『共同参画』2018年1月号」http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2017/201801/201801_04.html (2018年12月9日確認)
- 内閣府男女共同参画局 HP「第4回世界女性会議行動綱領 (総理府仮訳) 第IV章戦略目標及び行動 G 権力及び意思決定における女性」http://www.gender.go.jp/international/int_norm/int_4th_kodo/chapter4-G.html (2018年12月9日確認)
- 平井美帆 (2017)「ソ連兵の『性接待』を命じられた乙女たちの、70年後の告白 満州・黒川開拓団『乙女の碑』は訴える」『現代ビジネス』2017.08.23 講談社 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/52608> (2018年11月26日確認)
- 防衛省 (2017)「UNMISS における自衛隊の活動について」http://www.mod.go.jp/j/approach/kokusai_heiwa/s_sudan_pko/pdf/gaiyou.pdf (2018年4月20日確認)
- トリスタン・マコーネル (2015)「『レイプキャンプ』の衝撃、南スーダン内戦」<http://www.afpbb.com/articles/-/3066876> (2018年12月13日確認)
- 三木幸治 (2018)「ボスニア紛争の性暴力 (その2 止) 生みの母を捜したい」<https://mainichi.jp/articles/20180701/ddm/010/030/053000c?fm=mmn> (2018年12月14日確認)
- UNHCR「ロヒンギャ難民危機」<https://www.japanforunhcr.org/lp/rohingya> (2018年6月22日確認)
- BBC (2018)“Japan’s Secret Shame”
<https://www.bbc.co.uk/programmes/b0b8cfcj>
<http://www.bbc.co.uk/programmes/articles/3z44Njyr5wzm3wbVMGZ7tFr/shiori-ito-japan-s-attitudes-to-allegations-of-sexual-violence-are-locked-in-the-past>
<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-44638987>

- (2018年12月14日確認)
- Franklin D. Roosevelt Library & Museum (2018) “FDR and the Four Freedom Speech,” <https://fdrlibrary.org/four-freedoms> (2018年12月14日確認)
- Institute for Research of Genocide, Canada (2015) “A Trap of Invisible Child” <http://instituteforgenocide.org/?p=9887> (2018年12月14日確認)
- McKelvey, Tara (2018) “I hated myself for Abu Ghraib Abuse,” <https://www.bbc.com/news/44031774> (2018年12月14日確認)
- Mednick, Sam (2018) “No easy road out as South Sudan marks half a decade of war,” http://www.irinnews.org/news-feature/2018/12/12/no-easy-road-out-south-sudan-marks-half-decade-war?utm_source (2018年12月14日確認)
- Newsweek (1993) “A Pattern of Rape,” <https://www.newsweek.com/pattern-rape-192142> (2018年12月8日確認)
- Oduah, Chika (2018) “Bid to End Child Marriages Arouses Passions in Northern Nigeria,” *VOA News*, March 26, 2018. <https://www.voanews.com/a/northern-nigeria-child-marriage/4310248.html> (2018年12月8日確認)
- Office of Special Representative of the Secretary-General on Sexual Violence in Conflict HP, “About the Office,” <https://www.un.org/sexualviolenceinconflict/about-us/about-the-office/> (2018年12月14日確認)
- UN Women HP “The United Nations Fourth World Conference on Women” <http://www.un.org/womenwatch/daw/beijing/platform/decision.htm> (2018年12月9日確認)
- UN Women HP “In Focus: Women, peace and security” <http://www.unwomen.org/en/news/in-focus/women-peace-security> (2018年12月14日確認)
- UN Secretary-General’s UNiTE to End Violence against Women campaign, <http://www.un.org/womenwatch/osaginew/oUnite.html> (2018年12月16日確認)
- シェリー・セイウェル監督 (1996) 『戦場のレイプ』(シルヴァ・バスマイアン制作・カナダ国立フィルム省製作、シネマトリックス日本語版制作、大阪府生活文化部女性政策課・大阪府男女協働社会づくり財団日本語版企画・著作、シネマトリックス販売) (Saywell, Shelley (dir.) and Silva Basmajian (prod.) (1996), *Rape: A Crime of War*, Ottawa: National Film Board of Canada.)

Gender and Conflict

— violence in wartime and peacetime in the patriarchal societies —

TODA Makiko

〈Abstract〉

As previous research has shown, violence against women and girls, known as sexual and gender-based violence, SGBV, is continuous from peacetime to wartime. Women and girls become the victims of violence not only in wartime, but rather they experience rape, harassment, and other sexual crimes even in peacetime. In other words, men who damage women's rights in peacetime often become perpetrators of more atrocious crimes in wartime. Moreover wartime violence against women and girls is more frequent in patriarchal societies. The reasons for this are, firstly, that pre-existing prejudices against women and neglect of women's rights in these societies are amplified in wartime, and secondly, that in such societies, the violence against women and girls in wartime is considered to be a "weapon of war" because it dually damages the honor of the enemy's men. Using case studies from Bosnia, Rwanda, East Timor, Sierra Leone, Nigeria and Japan, this article, therefore, argues that it is essential to empower women and girls in peacetime in order to eradicate violence against women and girls in wartime. To end violence against women and girls in wartime, it is necessary to start taking action in peacetime. In particular, letting women participate in the post-conflict peacebuilding process, punishing the perpetrators of wartime SGBV, and, finally, reforming patriarchal societies themselves are crucial in this regard.

Keywords : gender, conflict, patriarchy